

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	文化経済戦略推進事業			担当部局庁	文化庁			作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	文化経済・国際課			課長 寺本 恒昌		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術基本法 第29条の2			関係する 計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定) 文化経済戦略(平成29年12月27日内閣官房・文化庁)					
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	「文化経済戦略」で掲げられた「文化と経済の好循環」の実現に向け、文化・芸術界と経済界(関係省庁等(官)も含め、以下「文産官」という。)の対話を進めつつ、民間企業における文化芸術資源を生かした経済的価値の創出に結び付く取組の活発化を目的とする。									
事業概要 (5程度以内。別添可)	令和2年度までの結果を踏まえ、令和3年度は文化芸術組織が民間の支援を受け入れる体制となるべくコンサルテーションを事業として実施し、今後の横展開に向けたスキームの構築を目指した。具体的には、東京国立近代美術館及び国立文楽劇場を事例として、実証事業を行った。その結果、今後改善すべき問題点が見えてきたため、次年度事業でその改善を行い、令和5年度移行の新たな事業のスキーム作りに展開する予定である。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算		30	29	29	29	-		
		補正予算		-	-	-	0			
		前年度から繰越し		-	0	0	0			
		翌年度へ繰越し		0	-	0	0			
		予備費等		0	-	0	0			
	計		30	29	29	29	0			
	執行額		30	24	24					
執行率(%)		100%	83%	83%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	83%	83%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	文化芸術振興委託費		22	-	当初予定通り本事業は令和4年度をもって終了し、令和5年度では新規事業である「文化芸術エコシステムの形成促進事業」に発展的に引き継ぐ。					
	庁費		4	-						
	諸謝金		1	-						
	委員等旅費		1	-						
	その他		1	-						
	計		29	-						
活動内容 (アクティビティ)	文化と経済の好循環を創出するための文化芸術組織へのコンサルテーション業務									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国立文化施設における事業改善の実施	文化経済戦略等を踏まえた施策の企画・立案に向けた実証事業の件数	活動実績	件	2	-	2		-	
			当初見込み	件	2	2	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	文化経済戦略等を踏まえた施策の企画・立案に向けた実証事業			単位当たり コスト	百万円	15	11	11	11	
	支援総額(百万円)/支援事業数			計算式	/	30/2	22/2	22/2	22/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7(2025)年度までにメセナ活動実態調査において、企業としての価値創造	社業との関連、企業としての価値創造のためメセナ活動する企業の割合(企業)	成果実績	%	86.5	74.9	69.2	69.2	-	
			目標値	%	-	-	88	88	90	

(アウトカム)	、正業としての価値創造をメセナ活動の目的とした企業の割合を90%以上に増加させる	期を9る正業の割合(正業としての価値創造をメセナ活動の目的とした企業数/アンケート回答企業数)	達成度	%	-	-	78.6	78.6	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	メセナ活動実態調査2021(公益社団法人企業メセナ協議会)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 7年度
	令和7(2025)年度までにメセナ活動実態調査において、社会課題解決をメセナ活動の目的とした企業の割合を80%以上に増加させる	芸術・文化による社会課題解決のためメセナ活動をする企業の割合	成果実績	%	62.8	45		-	-
			目標値	%	-	-	-	70	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	メセナ活動実態調査(公益社団法人企業メセナ協議会)								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	施策の企画・立案のための必要な調査研究等を行うものであり、国民や社会のニーズを反映した文化施策を実施するうえで、基礎となるものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	施策の企画・立案のために必要な調査研究等を行うものであり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政策目的を達成するための施策の企画立案に向けた調査研究等を行うものであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上での公募を実施し、5社による競争となっており、その妥当性や競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	委託実施要項等に支出対象となる費目を定めており、受益者との負担関係は妥当であると判断する。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	委託実施要項等に支出対象となる費目を定めており、単位当たりコストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	再委託は、事業を効果的・効率的な実施にあたり、必要かつ合理的な範囲に限定している。なお、再委託の割合が高くなっているが、調査、実証事業等、専門的な業務に分かれており、委託先がそれらを調整、統合しているなど、それぞれ必要な範囲で実施している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	委託実施要項等に支出対象となる費目を定めており、事業実施に必要なものに限定している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	令和2年度に実施した調査や実証事業により令和3年度に実施すべき事業が明確になっており、当初の目標にあった成果が得られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	事業は公募を行った上で、有識者による会議において、事業目的達成に効果的であると判断されるものを選定し、経費を査定した上で実施しており、効率的かつコストを抑えた事業が実働できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	実証調査は概ね見込みどおりのものになっており、今後の施策の企画立案に活用する。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	令和元年度、令和2年度で明らかになった結果を令和3年度の事業計画に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-			
	事業番号		事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業は一定の役割を果たしたと考える。
	改善の方向性	これまでの成果を踏まえ、新たな事業へと転換を図る。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

終了予定	本事業により得られた成果については後継事業に上手く引継ぐこと。
------	---------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

予定終了	本事業の成果は、令和5年度に新たに概算要求している「文化芸術エコシステムの形成」事業に継承する予定である。
------	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0031			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0023			
令和2年度	文部科学省 0380			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

4百万円

文化庁  
26百万円

↓

委託【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社野村総合研究所  
22百万円

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	国立文化施設コンサルテーション等	22			

する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	東京国立近代美術館及び国立文楽劇場へのコンサルテーション事業	22	随意契約 (企画競争)	5	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	